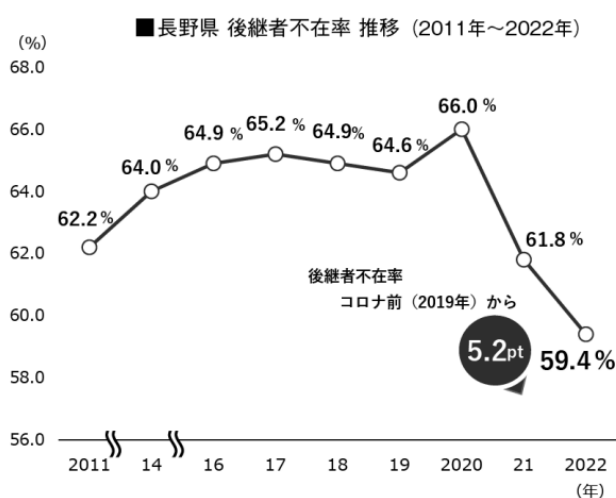


M&Aアドバイザー選びは慎重に～悪質業者にご用心～

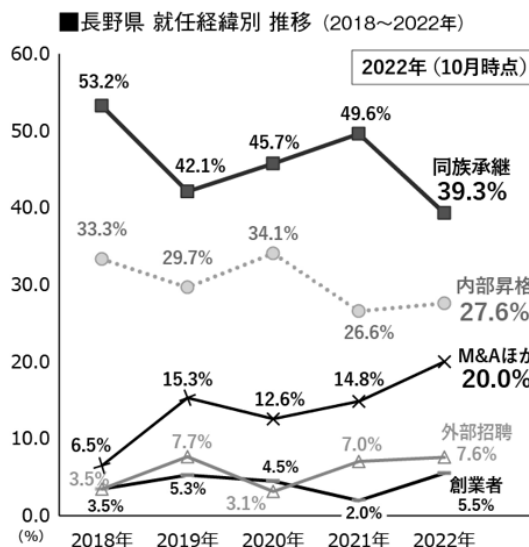
◆後継者不在率、初の60%割れ ～「脱ファミリー化」が進む～

日本全体で、2025年までに平均引退年齢である70歳を超える中小企業の経営者は約245万人、うち約半数の約127万人が後継者不在と言われています。国も、後継者不在の問題解決のため、2020年3月に「中小M&Aガイドライン」という指針を策定して、M&Aの推進を本格的に始動し始めています。

帝国データバンクによる調査によると、長野県内の後継者不在率が「59.4%」と、前年に比べ2.4%減少（2019年に比べ5.2%）している事が明らかになりました。また、事業承継の内訳としては、2018年では、同族承継（親族内承継）と内部昇格（従業員承継）の合計が、2018年**86.5%**（53.2%+33.3%）を占めていましたが、2022年では**66.9%**（39.3%+27.6%）に減少し、その代わりに、M&Aと外部招聘の合計が2018年**10.0%**（6.5%+3.5%）から、2022年**27.6%**（20.0%+7.6%）に増加しています。中小企業の「脱ファミリー化」の傾向があるとともに、事業承継の重要性が中小企業にも浸透して、M&Aの普及や事業承継税制等の官民一体となって推し進めてきた効果が表れてきたと言えます。



【帝国データバンク：「長野県内後継者不在企業動向調査（2022年）」】



【注1】～2020年の数値は、過去調査時の最新データ
【注2】「M&Aほか」は、買収・出向・分社化の合計値

◆M&A支援機関が多数存在

「御社と資本提携を希望している会社があります……」というDMを受け取った事のある経営者様が多いと思います。特にコロナ禍以降、M&A専門会社からの営業DMが増加した印象を受けます。2021年10月、国は中小M&Aを支援する事業者の登録制度を開始し、現在2,817件が登録しています。登録制度の導入趣旨としては、中小企業M&Aの不利益な仲介や不当な手数料を是正するため、未登録のM&A支援機関と契約しても、「事業承継・引継ぎ補助金(2/3の補助、限度額600万円)」等の活用が出来なくなってしまいます。

M&A登録機関の内訳(2022年11月現在)としては、M&A専門の仲介会社(38.4%)、士業等専門家(32.0%)【弁護士1.8%、公認会計士9.8%、税理士20.4%】、金融機関(5.9%)、M&Aプラットフォーム(0.7%)、その他(23.0%)となっています。これに、事業引継ぎ支援センター、商工会議所・商工会の団体等の相談窓口も含めて、多数のM&A支援機関が存在しています。

◆M&Aアドバイザー選びは慎重に

M&Aを活用した事業承継を考える経営者様にとって、スムーズな承継を考えたときM&Aアドバイザー選びは非常に重要です。中には、決算書が読めないアドバイザーや、相手先(買手又は売手)の紹介のみで紹介料だけ請求し、基本合意書、株式譲渡契約書の作成支援については、当事者間に任せるといったブローカー的な支援者もいます。M&Aにおいては、マッチングだけでなく、事業内容の把握、財務・労務・法務・不動産等の多面的な支援ができるアドバイザー選びが重要です。悪質なM&A業者には気を付けて頂き、事業承継・M&Aのご相談がございましたら、まずは弊社担当者までお声かけ下さい。